議会の活動

平成30年(2018年)5月 第160号

広報なごや 市会だより

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を市民のために積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をしてまいりました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、平成30年度も現時点では年7回の発行を予定しています。

2月定例会特集号

2月定例会は、2月19日から3月19日までの29日間にわたって開かれ、平成30年度名古屋市一般会計予算などの市長提出案件89件、議員提出議案4件についての審議などを行いました。

2月定例会の日程

開会	2/19 本会議	2/23 本会議	2/26～3/1 常任委員会	3/2～7 本会議	3/8～16 常任委員会	3/19 本会議	閉会
	市長提出案件について市長より提案説明	個人質疑（→詳細は、2面）	平成30年度予算に関係のない案件について審査	代表質問、個人質問（→詳細は、2･3面） 平成30年度予算に関係のない案件について議決	平成30年度予算及び関連議案について審査	平成30年度予算及び関連議案などについて議決	

平成30年度予算を可決

○「平成30年度名古屋市一般会計予算」はじめ平成30年度各会計予算については、全会一致または賛成多数により、いずれも原案どおり可決しました。

《平成30年度予算》

会計名	説　明	予算額	対前年度比
一　般　会　計	市税を主な財源とし、福祉、教育、道路･公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計	1兆2,097億円	3.3%（386億円増）
特　別　会　計	保険料など特定の収入によって特定の事業を行っている会計で、一般会計と区別して経理する会計	1兆　595億円	▲1.8%（199億円減）
公営企業会計	病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計	4,341億円	0.2%（　8億円増）
合　　計		2兆7,033億円	0.7%（195億円増）

○「平成30年度名古屋市一般会計予算」については、採決に先立ち、日本共産党から反対討論（理由:介護保険料の値上げなど、大企業や大金持ち優遇の市民税減税、大型開発推進）が行われました。

市民税減税条例の一部改正案を可決

○本件は、法人市民税の5%減税について、寄附額に応じて法人市民税を減免する特例措置（2年間）に組み替えるものです。

《特例措置の内容》

・法人が、名古屋市、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、市が指定する社会福祉法人やNPOなどに5,000円以上の寄附を行った場合、寄附額に応じて法人市民税を減免するもの（企業寄附促進特例税制）

・特例措置は、平成31年4月1日から平成33年3月31日までの間に終了する事業年度において適用（2年間の時限措置）

○本件については、全会一致により原案どおり可決しました。

平成29年度補正予算を可決

○「平成29年度名古屋市一般会計補正予算（第7号）」はじめ補正予算6件については、いずれも原案どおり可決しました。

平成29年度名古屋市一般会計補正予算（第7号） 平成29年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計補正予算（第3号） 平成29年度名古屋市基金特別会計補正予算（第3号） 平成29年度名古屋市公債特別会計補正予算（第3号）	⇒ **賛成多数**により原案どおり可決
平成29年度名古屋市市街地再開発事業特別会計補正予算（第1号） 平成29年度名古屋市病院事業会計補正予算（第1号）	⇒ **全会一致**により原案どおり可決

《補正予算の主な事項》

・国の経済対策等に呼応した事業（待機児童対策として、民間保育所等の整備などにより新たに1,402人分の利用枠の確保　など）

・その他（陽子線治療センターの運営負担金･国直轄道路事業負担金の追加　など）

☞その他の市長提出案件の議決結果などについては、2･3･4面をご覧ください。

発行／名古屋市会　〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目1番1号　TEL 972-2094　FAX 972-4100　発行日／平成30年5月1日
編集／名古屋市会編集委員会〔編集委員長:北野よしはる議員(自民) 編集委員:土居よしもと議員(民主)、沢田晃一議員(公明)、さはしあこ議員(共産)、増田成美議員(減税)〕